

## ベネズエラの最新動向(3月~4月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

### I. 政治・経済

#### 1. マドゥーロ大統領、大統領選挙を前倒しにする可能性を示唆

- マドゥーロ大統領は4月13日、大統領選挙の実施時期について、「今年(2023年)になるか来年(2024年)になるかは分からない」と述べ、大統領選挙を前倒しにする可能性を示唆。
- マドゥーロ大統領が、野党勢力の選挙活動を不利にするために、本来2024年に予定されている大統領選挙を2023年後半に前倒しするのではないかという憶測が以前から浮上していた。
- 主要野党は、大統領選挙でマドゥーロ大統領と対決する統一候補を選出するために、2023年10月22日に野党予備選挙を行うことを決定しているが、選挙が前倒しとなれば、野党勢力は十分な選挙準備期間が取れない可能性もある。
- 野党勢力は、自由かつ公正な選挙実施条件を要求しているが、ノルウェーの仲介によるメキシコでの与野党対話に進展は見られておらず、マドゥーロ政権は、与野党対話の再開の条件として、米国の対ベネズエラ制裁解除を要求する等、膠着状態が続いている。
- アナリストは、マドゥーロ政権は、大統領選挙を早期に実施することで、左派勢力が台頭する米州地域において政権基盤を早期に強化(コロンビアのペトロ左派政権等との関係を強化)したいとの思惑があるほか、マドゥーロ政権の支持率を低下させている経済状況がさらに悪化する前に選挙を実施したいとの思惑もあると指摘。さらに、直近では、マドゥーロ政権の影響下にある選挙管理委員会(CNE)が野党予備選挙への協力に消極的な姿勢を見せる等、自由かつ公正で信頼できる大統領選挙が実施される可能性はますます低下していると指摘。

### II. 外交

#### 1. コロンビアの首都ボゴタでベネズエラ問題について協議する国際サミットが開催

- 4月25日、コロンビアの首都ボゴタでベネズエラ問題について協議する国際サミットが開催。サミットでは、ベネズエラ大統領選挙のスケジュール設定、ノルウェー仲介による与野党対話の再開、昨年合意されたが未実施の人道支援基金の設立、与野党対話の進展を条件に対ベネズエラ制裁の緩和を求める等の声明を発表。但し、最終声明は、参加者の間で合意されたものではなく、コロンビアが単独で起草したものとされる。
- サミットには、米国、EU、英国、中南米など約20カ国から外交官が集まったが、閣僚級の参加は殆どなく、注目度に欠ける結果になったとの見方もある。

- コロンビアのレイバ外務大臣は、サミットでの協議内容の進捗状況を分析するためのフォローアップ会合を行うことを約束。他方、マドゥーロ大統領は、今回のサミット開催（協議内容）を支持する姿勢を示したが、昨年 11 月に合意された 30 億ドルの人道支援基金が設立されない限り、与野党対話に戻ることはないとの強気姿勢を示している。
- 野党指導者の一人であるグアイド氏は、サミットに参加するために徒歩で国境を超えようとしたが、コロンビア当局から追放され、米マイアミ行き航空機に乗せられた。レイバ外務大臣は、「グアイド氏が不適切な方法でコロンビアに到着した」と述べた上で、グアイド氏のサミット参加を許可せず、ベネズエラからはマドゥーロ政権の代表者のみがサミットに参加した。
- アナリストは、ペトロ大統領が、外交政策においてベネズエラ（マドゥーロ政権）との関係強化を優先しており、対ベネズエラ制裁緩和の促進に強くコミットしていると指摘。4 月 20 日に行われたバイデン大統領との首脳会談でも、ベネズエラの制裁緩和について意見交換を実施。但し、今次サミットでは十分な成果を得られておらず、より幅広い国際社会の関与によって、ベネズエラの与野党対話を再開させるとの期待は裏切られる可能性が高いと指摘。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. 米製油大手、米国政府に対してベネズエラ産原油の米国向け輸入の許可を要請

- メディアは 3 月 30 日、関係筋の話として、米製油大手 Valero Energy が米国政府に対してベネズエラ産原油の米国向け輸入の許可を要請していると報道。
- ベネズエラ産原油の輸入を巡っては、米石油大手シェブロンが 2022 年 11 月に米財務省外国資産管理室 (OFAC) からライセンスを取得、2023 年 1 月には約 4 年ぶりに米国向け輸入を再開。Valero Energy も、シェブロンと同様に制裁措置を一部緩和することで、PDVSA からの直接原油を購入できるよう求めている模様。
- バイデン政権は、ベネズエラの与野党対話を促すために、対ベネズエラ経済制裁の一部緩和（シェブロンのベネズエラ石油事業の部分的再開）に踏み切ったが、その後、与野党対話は思うように進展していない。米国、欧州、アジアのエネルギー企業からは制裁緩和を求める圧力が一層高まっているが、バイデン政権は当面（マドゥーロ政権が政治的譲歩を行わない限り）、大幅な制裁緩和には応じない方針。

## 2. 2023年3月のベネズエラの産油量が小幅増加＝ここ数カ月、産油量に大幅な増減は見られず

- OPECが4月13日に公表した石油月報では、2023年3月のベネズエラの産油量は前月(2023年2月)の69.2万バレル/日から69.5万バレル/日に小幅増加(ほぼ横ばい)。同統計は、OPECが二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における2023年3月の産油量は前月(2023年2月)の70.4万バレル/日から75.4万バレル/日に増加。ここ数カ月、産油量に大幅な増減は見られていない。
- 2023年3月のベネズエラ原油価格(Meruy)は、前月比7.6%安の57.25ドル/バレルと大幅下落、OPEC加盟国平均(前月比4.2%安)のトレンドを下回る値動きで推移。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。